

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月20日

**【中間会計期間】** 第69期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 松本油脂製薬株式会社

**【英訳名】** MATSUMOTO YUSHI-SEIYAKU CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木村直樹

**【本店の所在の場所】** 大阪府八尾市渋川町2丁目1番3号

**【電話番号】** (072)991-1001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 森下輝久

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府八尾市渋川町2丁目1番3号

**【電話番号】** (072)991-1001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 森下輝久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,538,761	11,766,755	12,374,363	22,892,140	23,493,314
経常利益 (千円)	1,648,491	1,915,366	1,407,326	2,688,733	2,840,630
中間(当期)純利益 (千円)	977,780	979,718	875,088	1,539,849	1,753,428
純資産額 (千円)	36,262,536	38,399,872	39,786,549	36,847,717	39,712,901
総資産額 (千円)	44,261,513	47,176,151	49,122,346	45,262,532	49,117,670
1株当たり純資産額 (円)	3,241.30	3,433.41	3,540.74	3,292.23	3,549.61
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	87.39	87.59	78.26	135.90	155.06
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.9	81.4	80.6	81.4	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,112	885,737	620,612	1,165,986	2,036,278
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,268,551	3,554,415	6,701,961	1,537,727	7,597,194
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,818	574,260	460,941	339,473	875,767
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	10,856,776	15,751,561	14,630,576	11,301,941	21,164,574
従業員数 (名)	459	457	453	457	444
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,242,307	11,382,163	12,084,434	22,209,388	22,740,377
経常利益 (千円)	1,662,551	1,827,151	1,346,996	2,668,760	2,695,904
中間(当期)純利益 (千円)	976,336	926,336	844,521	1,521,361	1,719,191
資本金 (千円)	6,090,027	6,090,027	6,090,027	6,090,027	6,090,027
発行済株式総数 (千株)	11,281	11,281	11,281	11,281	11,281
純資産額 (千円)	36,118,408	38,175,638	39,307,293	36,676,865	39,491,477
総資産額 (千円)	43,839,908	46,615,339	48,550,658	44,729,309	48,635,911
1株当たり配当額 (円)				45.00	50.00
自己資本比率 (%)	82.4	81.9	81.0	82.0	81.2
従業員数 (名)	391	391	398	387	387

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は中間財務諸表に注記を省略しており、従って上表に記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
界面活性剤	252
その他	201
合計	453

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	398
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、設備投資と雇用情勢拡大による個人消費に牽引され、2002年2月から始まった景気拡大がこの10月には57ヵ月目となり、戦後最長の『いざなぎ景気(1965～70年)』と並ぼうとしております。当社グループの重要な販売分野であります繊維産業におきましては、中国の大型投資と過去に例を見ない原油の継続的高騰による主原料高のため国内繊維産業はいっそう国際競争力が低下し、国内生産量は低迷しております。

また、非繊維分野におきましては業種間・企業間で大きな格差が生じております。界面活性剤業界では原油価格の上昇等を反映して、石油製品・化学製品が上昇しておりますが、消費者物価が横ばいのため製品価格への転嫁も難しい状況です。

この様な経済状況下、当社グループでは販売・利益を確保するため、国際競争力のある高品質・低価格商品の開発を行うとともに、当社独自技術による特殊品の開発にも注力し、販売・開発・生産の各部門が連携して市場ニーズの解析・新規商品の開発・経費の削減等に努めて参りました。その結果、数多くの顧客に新規納入することができ、全体として前年を上回ることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高12,374百万円(前年同期比105.2%)、経常利益1,407百万円(前年同期比73.5%)、中間純利益875百万円(前年同期比89.3%)となりました。

・事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

界面活性剤部門における当中間連結会計期間の売上高は8,056百万円(前年同期比106.5%)、営業利益は648百万円(前年同期比105.2%)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内の繊維生産が減少しましたが、海外の増産に伴い関連製品の販売が増加し、売上高1,585百万円(前年同期比100.1%)となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内ではタイヤコードに代表される工業用繊維分野は好調に推移しましたが、衣料分野は繊維生産の減産の影響で関連製品の販売が減少しました。海外におきましても、工業用繊維分野が好調に推移し、また弾性繊維の生産回復もあって、売上高5,999百万円(前年同期比108.3%)となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、国内繊維各産地の減産は続いているものの、関連顧客への加工剤の販売が増加し、売上高471百万円(前年同期比105.8%)となりました。

その他部門における当中間連結会計期間の売上高は4,317百万円(前年同期比102.8%)、営業利益は360百万円(前年同期比83.1%)となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、フィラメント用糊剤、自動車産業向け高分子製品、マイクロカプセルの販売が増加し、スパン糸用糊剤も前年を若干上回ることができましたが、メチルセルロースの販売は減少しました。この分野における売上高は4,317百万円(前年同期比102.8%)となりました。

・所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における当中間連結会計期間の売上高は12,084百万円(前年同期比106.2%)、営業利益は972百万円(前年同期比104.8%)となりました。

インドネシアにおける当中間連結会計期間の売上高は410百万円(前年同期比78.4%)、営業利益は50百万円(前年同期比39.2%)となりました。

また、「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は6,533百万円の減少(前年同期比10,983百万円減)となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて620百万円の増加(前年同期比265百万円減)となったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが、それぞれ6,701百万円の減少(前年同期比10,256百万円減)及び460百万円の減少(前年同期比113百万円減)となったためであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益が1,468百万円(前年同期比137百万円減)となり、売上債権の増加が724百万円(前年同期比726百万円増)となったことや、法人税等支払額が715百万円(前年同期比261百万円増)となりましたが、仕入債務の増加が455百万円(前年同期比339百万円増)となったため、営業活動によるキャッシュ・フローが620百万円の増加(前年同期比265百万円減)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきましては、有価証券の売却による収入が1,316百万円(前年同期比2,586百万円減)ありましたが、定期預金の預入による支出が6,500百万円(前年同期比6,500百万円増)となったため、投資活動によるキャッシュ・フローは6,701百万円の減少(前年同期比10,256百万円減)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきましては、短期借入金の増加が100百万円(前年同期比164百万円増)となりましたが、配当金の支払額が559百万円(前年同期比55百万円増)であったため、財務活動によるキャッシュ・フローは460百万円の減少(前年同期比113百万円減)となりました。

また、当中間連結会計期間に係る現金及び現金同等物の換算差額による増加は8百万円(前年同期比575百万円減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは6,533百万円の減少(前年同期比10,983百万円減)となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は14,630百万円(前年同期比1,120百万円減)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
界面活性剤	8,110,129	9.5
その他	4,478,667	3.7
合計	12,588,796	7.3

(注) 金額は、販売価格によっております。

### (2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
界面活性剤	8,056,674	6.5
その他	4,317,689	2.8
合計	12,374,363	5.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本クエーカー・ケミカル株式会社	1,716,010	14.6	1,824,057	14.7

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、活動内容の異なる3つの開発分野を持っており、界面活性剤の応用で貯えた界面化学の技術と高分子化学の技術を基礎に新素材、新用途開発を行っております。

繊維工業研究部門は川上と川中・川下の2分野に分け、川上分野においては、紡糸紡績工程での高機能化、高生産性等のユーザー要求に対応する原系油剤の開発を、又川中・川下分野においては織布、染色、仕上げ工程に使用される製品の開発を行っております。

非繊維工業研究部門は熱膨張カプセル及び中空微粒子の開発と応用、香粧品・トイレタリー分野における界面活性剤の合成と応用開発、ゴム工業分野における防着剤・離型剤の開発、建材・セメント分野における機能性高分子の応用開発、その他磁気シール、合成ダイヤモンドの無機素材の研究開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)における研究開発費は567百万円であります。

当中間連結会計期間における研究開発活動により、以下のような成果がありました。

界面活性剤部門においては、繊維工業の川上分野では、不織布用油剤、炭素繊維用油剤、ポリエステル・ナイロン産業資材用油剤の開発に、又川中・川下分野では、WJL用糊剤、紡績糸用コンパウンドサイズ、染色助剤の新製品開発に成果がありました。

その他部門においては、非繊維工業分野において化学工業分野では香粧分野、ゴム防着剤・離型剤分野の開発に、高分子化学分野ではビーズ分野、熱膨張カプセル分野の開発に成果がありました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,281,629	11,281,629	ジャスダック 証券取引所	
計	11,281,629	11,281,629		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		11,281,629		6,090,027		6,517,712



## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松本興産株式会社	大阪府八尾市安中町 3 1 26	2,095	18.57
松栄産業株式会社	大阪府八尾市渋川町 2 1 3	996	8.83
木村直樹	大阪府八尾市	918	8.14
メロンバンク トリーテイークライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区日本橋 3 11 1)	559	4.95
有限会社木村直樹	大阪市住之江区粉浜西 1 4 3 918	519	4.61
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 7)	516	4.57
日興シティグループ証券 株式会社	東京都港区赤坂 5 2 20 赤坂パークビルヂング	445	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	409	3.63
モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社 証券管理 本部オペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿 4 20 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	332	2.95
松本 新太郎	大阪府八尾市	318	2.83
計		7,110	63.03

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,133,000	22,266	
単元未満株式	普通株式 49,129		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	11,281,629		
総株主の議決権		22,266	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式198株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松本油脂製菓(株)	八尾市浜川町 2丁目1番3号	99,500		99,500	0.88
計		99,500		99,500	0.88

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,760	3,510	3,260	3,120	2,925	2,980
最低(円)	3,100	3,100	2,940	2,905	2,805	2,885

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第68期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第69期中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第68期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び第69期中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、清稜監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		15,932,454		21,145,829		21,196,023	
2 受取手形及び売掛金		6,502,712		7,422,859		6,656,665	
3 有価証券		1,300,649		814,747		1,230,551	
4 たな卸資産		2,865,318		2,901,809		2,899,885	
5 その他		423,959		418,747		467,568	
流動資産合計		27,025,094	57.3	32,703,993	66.6	32,450,694	66.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,914,202		3,950,417		3,943,393	
減価償却累計額		2,760,430		2,840,715		2,810,328	
		1,153,771		1,109,701		1,133,065	
(2) 機械装置及び 運搬具		7,212,432		7,456,440		7,352,821	
減価償却累計額		6,018,520		6,220,154		6,098,376	
		1,193,912		1,236,285		1,254,445	
(3) 土地		535,164		537,138		536,261	
(4) 建設仮勘定		105,461		347,680		50,903	
(5) その他		1,424,044		1,438,674		1,426,080	
減価償却累計額		1,178,997		1,199,619		1,186,547	
		245,047		239,055		239,533	
有形固定資産合計		3,233,358		3,469,861		3,214,209	
2 無形固定資産		14,990		19,583		19,881	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,908,103		11,916,500		12,429,149	
(2) 長期貸付金		433,992		448,405		448,937	
(3) その他		561,899		565,287		556,083	
貸倒引当金		1,285		1,285		1,285	
投資その他の 資産合計		16,902,709		12,928,907		13,432,885	
固定資産合計		20,151,057	42.7	16,418,353	33.4	16,666,976	33.9
資産合計		47,176,151	100.0	49,122,346	100.0	49,117,670	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	4,788,381		5,259,948		4,799,445	
2	短期借入金	1,291,478		1,000,000		900,000	
3	未払法人税等	436,631		425,986		677,572	
4	賞与引当金	123,261		124,268		343,364	
5	役員賞与引当金			10,000			
6	その他	774,425		1,147,734		909,488	
	流動負債合計	7,414,178	15.7	7,967,937	16.2	7,629,871	15.5
固定負債							
1	長期借入金			100,000		100,000	
2	退職給付引当金	335,918		319,711		335,200	
3	その他	876,413		948,148		1,192,836	
	固定負債合計	1,212,331	2.6	1,367,859	2.8	1,628,036	3.3
	負債合計	8,626,510	18.3	9,335,797	19.0	9,257,907	18.8
(少数株主持分)							
	少数株主持分	149,769	0.3			146,861	0.3
(資本の部)							
	資本金	6,090,027	12.9			6,090,027	12.4
	資本剰余金	6,517,712	13.8			6,517,712	13.3
	利益剰余金	24,993,185	53.0			25,766,895	52.5
	その他有価証券 評価差額金	1,250,394	2.7			1,778,760	3.6
	為替換算調整勘定	184,315	0.4			167,978	0.3
	自己株式	267,131	0.6			272,514	0.6
	資本合計	38,399,872	81.4			39,712,901	80.9
	負債、少数株主持分 及び資本合計	47,176,151	100.0			49,117,670	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,090,027	12.4		
2 資本剰余金				6,517,712	13.3		
3 利益剰余金				26,063,656	53.1		
4 自己株式				274,329	0.6		
株主資本合計				38,397,067	78.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,330,197	2.7		
2 為替換算調整勘定				134,980	0.3		
評価・換算差額等 合計				1,195,216	2.4		
少数株主持分				194,265	0.4		
純資産合計				39,786,549	81.0		
負債及び純資産合計				49,122,346	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,766,755	100.0	12,374,363	100.0	23,493,314	100.0
売上原価		8,424,616	71.6	9,105,136	73.6	17,018,532	72.4
売上総利益		3,342,138	28.4	3,269,227	26.4	6,474,781	27.6
販売費及び 一般管理費	1	2,291,544	19.5	2,260,020	18.2	4,574,400	19.5
営業利益		1,050,594	8.9	1,009,207	8.2	1,900,381	8.1
営業外収益							
1 受取利息		174,052		131,813		303,907	
2 受取配当金		52,237		26,028		63,268	
3 有価証券売却益		1,650					
4 為替差益		604,168		38,397		1,146,201	
5 持分法による 投資利益				51,087		2,399	
6 受取賃貸料		21,114		20,985		42,253	
7 投資運用収益				124,352		126,934	
8 その他		95,378	948,600	18,736	411,401	55,179	1,740,146
営業外費用							
1 支払利息		17,024		4,784		29,734	
2 有価証券売却損						707,356	
3 持分法による 投資損失		10,986					
4 たな卸資産廃棄損		19,525				19,525	
5 損害補償費用		16,525		438		16,525	
6 支払手数料				4,303		11,820	
7 その他		19,765	83,828	3,755	13,281	14,932	799,896
経常利益		1,915,366	16.3	1,407,326	11.4	2,840,630	12.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益				64,982		134,539	
2 貸倒引当金戻入		138				138	
3 その他		138	0.0	64,982	0.5	1,326	136,004
特別損失							
1 投資有価証券 売却損		291,865					
2 減損損失	2	13,819				13,819	
3 固定資産除売却損	3			3,573		9,708	
4 その他		3,687	309,372	3,573	0.0	23,528	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,606,132	13.6	1,468,735	11.9	2,953,107	12.6
法人税、住民税及び 事業税		457,140		463,513		1,156,514	
法人税等調整額		98,199	555,340	113,030	576,544	16,510	1,140,003
少数株主利益			71,072		17,102		59,675
中間(当期)純利益			979,718		875,088		1,753,428

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,517,712		6,517,712
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,517,712		6,517,712
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,536,256		24,536,256
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		979,718	979,718	1,753,428	1,753,428
利益剰余金減少高					
1 配当金		503,389		503,389	
2 役員賞与		19,400	522,789	19,400	522,789
利益剰余金中間期末 (期末)残高			24,993,185		25,766,895



【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,090,027	6,517,712	25,766,895	272,514	38,102,120
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)(千円)			559,127		559,127
役員賞与(注)(千円)			19,200		19,200
中間純利益(千円)			875,088		875,088
自己株式の取得(千円)				1,814	1,814
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			296,761	1,814	294,946
平成18年9月30日残高(千円)	6,090,027	6,517,712	26,063,656	274,329	38,397,067

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,778,760	167,978	1,610,781	146,861	39,859,762
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)(千円)					559,127
役員賞与(注)(千円)					19,200
中間純利益(千円)					875,088
自己株式の取得(千円)					1,814
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円)	448,563	32,998	415,565	47,404	368,160
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	448,563	32,998	415,565	47,404	73,213
平成18年9月30日残高(千円)	1,330,197	134,980	1,195,216	194,265	39,786,549

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,606,132	1,468,735	2,953,107
2 減価償却費		222,895	230,737	479,651
3 減損損失		13,819		13,819
4 退職給付引当金の増減額		20,000	15,489	20,719
5 貸倒引当金の増減額		2,854		2,854
6 賞与引当金の増減額		233,420	219,096	13,316
7 役員賞与引当金の増減			10,000	
8 受取利息及び受取配当金		226,289	157,841	367,176
9 支払利息		17,024	4,784	29,734
10 持分法による投資損益		10,986	51,087	2,399
11 有形固定資産除却損		3,687	3,573	8,381
12 有価証券売却損益		290,215	64,982	572,817
13 為替損益		611,549	36,479	1,157,005
14 売上債権の増減額		2,071	724,350	101,760
15 たな卸資産の増減額		122,142	4,923	96,875
16 仕入債務の増減額		116,832	455,896	117,811
17 未払消費税等の増減額		29,123	6,963	26,842
18 その他流動資産負債の 増減額		198,041	281,676	27,655
19 役員賞与の支払額		19,400	19,200	19,400
小計		1,123,375	1,178,763	2,642,063
20 利息及び配当金の受取額		226,178	160,310	361,581
21 利息の支払額		9,903	3,117	30,948
22 法人税等の支払額		453,913	715,343	936,418
営業活動による キャッシュ・フロー		885,737	620,612	2,036,278

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出			6,500,000	
2 定期預金の払戻による収入				110,000
3 有価証券の売却等 による収入		3,903,575	1,316,728	9,742,681
4 投資有価証券の取得 による支出		71,426	1,025,391	1,742,022
5 有形固定資産の取得 による支出		279,279	485,649	519,408
6 有形固定資産の売却 による収入		3,308	871	7,628
7 無形固定資産の取得 による支出		51	1,573	6,923
8 長期貸付金の回収 による収入		2,690	2,144	3,682
9 保険積立金増減 による収支		9,592	9,137	3,606
10 その他の投資増減額		5,191	46	5,162
投資活動による キャッシュ・フロー		3,554,415	6,701,961	7,597,194
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		64,427	100,000	360,551
2 長期借入れによる収入				100,000
3 長期借入金の返済 による支出				100,000
4 自己株式増減による収支		6,443	1,814	11,826
5 配当金の支払額		503,389	559,127	503,389
財務活動による キャッシュ・フロー		574,260	460,941	875,767
現金及び現金同等物 に係る換算差額		583,726	8,293	1,104,927
現金及び現金同等物の 増減額		4,449,619	6,533,997	9,862,633
現金及び現金同等物の 期首残高		11,301,941	21,164,574	11,301,941
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	15,751,561	14,630,576	21,164,574

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 1社 会社名：株式会社マツモト ユシ・インドネシ ア (ロ)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。 (ロ)持分法適用関連会社数 3社 会社名：日本クエーカー・ ケミカル株式会 社、立松化工股份 有限公司、ザ・サ イアム・ファイン ケミカルズ株式会 社  (ハ)持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (ニ)持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、各社の 中間会計期間に係る中間財務 諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社である株式会社マ ツモトユシ・インドネシアの 中間決算日は6月30日であ り、中間連結決算日との差は 3ヶ月以内であるため、当該 連結子会社の中間会計期間に 係る中間財務諸表を使用して 連結を行っております。ただ し、中間連結決算日との間に 生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行 っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 1社 会社名：株式会社マツモト ユシ・インドネシ ア (ロ)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。 (ロ)持分法適用関連会社数 3社 会社名：日本クエーカー・ ケミカル株式会 社、立松化工股份 有限公司、ザ・サ イアム・ファイン ケミカルズ株式会 社 ザ・サイアム・フ ァインケミカルズ 株式会社の持分は 下期に売却される 予定なので、持分 法から除外される 見込みです。 (ハ)持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (ニ)持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、各社の 中間会計期間に係る中間財務 諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 1社 会社名：株式会社マツモト ユシ・インドネシ ア (ロ)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。 (ロ)持分法適用関連会社数 3社 会社名：日本クエーカー・ ケミカル株式会 社、立松化工股份 有限公司、ザ・サ イアム・ファイン ケミカルズ株式会 社  (ハ)持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (ニ)持分法適用会社のうち、決算 日が連結決算日と異なる会社 については、各社の事業年度 に係る財務諸表を使用してお ります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社である株式会社マ ツモトユシ・インドネシアの 決算日は12月31日であり、連 結決算日との差は3ヶ月以内 であるため、当該連結子会社 の事業年度に係る財務諸表を 使用して連結を行っておりま す。ただし、連結決算日との 間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行 っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        其他有価証券        時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの        総平均法による原価法        なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産        原材料：        主として総平均法による低価法        製品・商品・仕掛品：        主として総平均法による原価法        貯蔵品・容器(原材料)：        主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        主として法人税法に定める方法と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。ただし、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        其他有価証券        時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        其他有価証券        時価のあるもの        決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        主として法人税法に定める方法と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>無形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準による定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は10,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与えている影響は軽微であります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。 数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から定額法により5年間で処理することとしております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、連結子会社は計上しておりません。 数理計算上の差異は翌連結会計年度から定額法により5年間で処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が13,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,592,283千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が13,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、2,763,969千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「損害補償費用」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「損害補償費用」は3,124千円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資運用収益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「投資運用収益」は65,738千円です。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「支払手数料」は4,404千円です。</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除売却損」は、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「固定資産除売却損」は3,687千円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
1 保証債務			1 保証債務			1 保証債務		
保証先	保証金額(千円)	保証債務の内容	保証先	保証金額(千円)	保証債務の内容	保証先	保証金額(千円)	保証債務の内容
立松化工股份有限公司	239,400	銀行借入 70,000千台湾ドル	立松化工股份有限公司	275,660	銀行借入 77,000千台湾ドル	立松化工股份有限公司	300,460	銀行借入 83,000千台湾ドル

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送費</td><td>457,165千円</td></tr> <tr><td>従業員 給与・賞与</td><td>400,576千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>35,031千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>19,442千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>621,160千円</td></tr> </table>				荷造運送費	457,165千円	従業員 給与・賞与	400,576千円	賞与引当金 繰入額	35,031千円	退職給付 費用	19,442千円	研究開発費	621,160千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送費</td><td>476,198千円</td></tr> <tr><td>従業員 給与・賞与</td><td>382,034千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>31,769千円</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金繰入額</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>9,185千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>567,907千円</td></tr> </table>				荷造運送費	476,198千円	従業員 給与・賞与	382,034千円	賞与引当金 繰入額	31,769千円	役員賞与 引当金繰入額	10,000千円	退職給付 費用	9,185千円	研究開発費	567,907千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送費</td><td>908,936千円</td></tr> <tr><td>従業員 給与・賞与</td><td>740,093千円</td></tr> <tr><td>賞与引当 金繰入額</td><td>107,502千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>38,195千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,232,356千円</td></tr> </table>				荷造運送費	908,936千円	従業員 給与・賞与	740,093千円	賞与引当 金繰入額	107,502千円	退職給付 費用	38,195千円	研究開発費	1,232,356千円																
荷造運送費	457,165千円																																																										
従業員 給与・賞与	400,576千円																																																										
賞与引当金 繰入額	35,031千円																																																										
退職給付 費用	19,442千円																																																										
研究開発費	621,160千円																																																										
荷造運送費	476,198千円																																																										
従業員 給与・賞与	382,034千円																																																										
賞与引当金 繰入額	31,769千円																																																										
役員賞与 引当金繰入額	10,000千円																																																										
退職給付 費用	9,185千円																																																										
研究開発費	567,907千円																																																										
荷造運送費	908,936千円																																																										
従業員 給与・賞与	740,093千円																																																										
賞与引当 金繰入額	107,502千円																																																										
退職給付 費用	38,195千円																																																										
研究開発費	1,232,356千円																																																										
<p>2 減損損失 当社グループは以下の資産グ ループについて減損損失を計 上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無機製品 製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>本社工場 大阪府 八尾市</td> <td>遊休資産 でありま す</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 無機製品製造設備のうち、遊休資産 については今後も事業の用に供する 予定がないため、帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失(13,819千円)として特別損失 に計上しました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,552千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産につい ては事業所毎に資産のグルーピング を行っており、現在遊休状態にあ り、今後も事業の用に供する予定が ないものについては遊休資産として グルーピングしております。また賃 貸資産については、物件毎にグルー ピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額であ り、その評価額は売却の見込みがな いため、零としております。</p>				用途	種類	場所	その他	無機製品 製造設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	本社工場 大阪府 八尾市	遊休資産 でありま す	種類	金額	機械装置及び運搬具	13,552千円	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	267千円	合計	13,819千円	<p>2 減損損失 当社グループは以下の資産グ ループについて減損損失を計 上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無機製品 製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>本社工場 大阪府 八尾市</td> <td>遊休資産 でありま す</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 無機製品製造設備のうち、遊休資産 については今後も事業の用に供する 予定がないため、帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失(13,819千円)として特別損失 に計上しました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,552千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産につい ては事業所毎に資産のグルーピング を行っており、現在遊休状態にあ り、今後も事業の用に供する予定が ないものについては遊休資産として グルーピングしております。また賃 貸資産については、物件毎にグルー ピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額であ り、その評価額は売却の見込みがな いため、零としております。</p>				用途	種類	場所	その他	無機製品 製造設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	本社工場 大阪府 八尾市	遊休資産 でありま す	種類	金額	機械装置及び運搬具	13,552千円	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	267千円	合計	13,819千円	<p>2 減損損失 当社グループは以下の資産グ ループについて減損損失を計 上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無機製品 製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>本社工場 大阪府 八尾市</td> <td>遊休資産 でありま す</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 無機製品製造設備のうち、遊休資産 については今後も事業の用に供する 予定がないため、帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失(13,819千円)として特別損失 に計上しました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,552千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産につい ては事業所毎に資産のグルーピング を行っており、現在遊休状態にあ り、今後も事業の用に供する予定が ないものについては遊休資産として グルーピングしております。また賃 貸資産については、物件毎にグルー ピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額であ り、その評価額は売却の見込みがな いため、零としております。</p>				用途	種類	場所	その他	無機製品 製造設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	本社工場 大阪府 八尾市	遊休資産 でありま す	種類	金額	機械装置及び運搬具	13,552千円	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	267千円	合計	13,819千円
用途	種類	場所	その他																																																								
無機製品 製造設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	本社工場 大阪府 八尾市	遊休資産 でありま す																																																								
種類	金額																																																										
機械装置及び運搬具	13,552千円																																																										
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	267千円																																																										
合計	13,819千円																																																										
用途	種類	場所	その他																																																								
無機製品 製造設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	本社工場 大阪府 八尾市	遊休資産 でありま す																																																								
種類	金額																																																										
機械装置及び運搬具	13,552千円																																																										
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	267千円																																																										
合計	13,819千円																																																										
用途	種類	場所	その他																																																								
無機製品 製造設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	本社工場 大阪府 八尾市	遊休資産 でありま す																																																								
種類	金額																																																										
機械装置及び運搬具	13,552千円																																																										
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	267千円																																																										
合計	13,819千円																																																										
<p>3</p>				<p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>1,051千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>1,782千円</td></tr> <tr><td>その他(工具 器具及び備品)</td><td>740千円</td></tr> </table>				建物及び 構築物	1,051千円	機械装置及び 運搬具	1,782千円	その他(工具 器具及び備品)	740千円	<p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>516千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>5,455千円</td></tr> <tr><td>その他(工具 器具及び備品)</td><td>3,736千円</td></tr> </table>				建物及び 構築物	516千円	機械装置及び 運搬具	5,455千円	その他(工具 器具及び備品)	3,736千円																																				
建物及び 構築物	1,051千円																																																										
機械装置及び 運搬具	1,782千円																																																										
その他(工具 器具及び備品)	740千円																																																										
建物及び 構築物	516千円																																																										
機械装置及び 運搬具	5,455千円																																																										
その他(工具 器具及び備品)	3,736千円																																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,281,629			11,281,629

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	99,088	610		99,698

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 610株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	559,127	50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日)
現金及び 預金勘定 15,932,454千円 有価証券勘定 1,300,649千円 計 17,233,103千円 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 940,000千円 転換社債 541,542千円 現金及び 現金同等物 15,751,561千円	現金及び 預金勘定 21,145,829千円 有価証券勘定 814,747千円 計 21,960,576千円 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 7,330,000千円 現金及び 現金同等物 14,630,576千円	現金及び 預金勘定 21,196,023千円 有価証券勘定 1,230,551千円 計 22,426,574千円 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 830,000千円 転換社債 432,000千円 現金及び 現金同等物 21,164,574千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

## 有価証券

(前中間連結会計期間)

### 1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,723,081	5,302,902	2,579,821
債券			
転換社債	475,000	541,542	66,542
その他	5,069,748	4,560,050	509,697
計	8,267,830	10,404,495	2,136,665

(注) 株式の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行うこととしております。

### 2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
永久劣後債	321,030
非上場株式	3,225,192
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,763,969

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,681,716	5,338,507	2,656,791
その他	5,203,023	4,807,447	395,576
計	7,884,739	10,145,955	2,261,215

(注) 株式の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	146,802
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1,901,280

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,688,654	5,984,978	3,296,323
債券			
転換社債	300,000	432,000	132,000
その他	4,383,378	3,973,205	410,173
計	7,372,033	10,390,183	3,018,149

- (注) 1 株式の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,602
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,756,972

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用して おりませんので、該当事項はありませ ん。	同左	同左



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	界面活性剤 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,567,685	4,199,069	11,766,755		11,766,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,567,685	4,199,069	11,766,755		11,766,755
営業費用	6,951,204	3,764,956	10,716,160		10,716,160
営業利益	616,481	434,113	1,050,594		1,050,594

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分の方法...製品の種類別区分による

各区分に属する主要な製品の名称

界面活性剤.....化学繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料

その他.....経糸用糊剤、触感向上剤

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	界面活性剤 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,056,674	4,317,689	12,374,363		12,374,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,056,674	4,317,689	12,374,363		12,374,363
営業費用	7,408,393	3,956,763	11,365,156		11,365,156
営業利益	648,281	360,925	1,009,207		1,009,207

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分の方法...製品の種類別区分による

各区分に属する主要な製品の名称

界面活性剤.....化学繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料

その他.....経糸用糊剤、触感向上剤

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	界面活性剤 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,967,356	8,525,958	23,493,314		23,493,314
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,967,356	8,525,958	23,493,314		23,493,314
営業費用	13,842,286	7,750,646	21,592,933		21,592,933
営業利益	1,125,069	775,312	1,900,381		1,900,381

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分の方法...製品の種別区分による

区分に属する主要な製品の名称

界面活性剤.....化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料

その他.....経糸用糊剤、触感向上剤

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,252,325	514,430	11,766,755		11,766,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,838	9,552	139,391	(139,391)	
計	11,382,163	523,982	11,906,146	(139,391)	11,766,755
営業費用	10,454,511	394,439	10,848,950	(132,789)	10,716,160
営業利益	927,652	129,543	1,057,195	(6,601)	1,050,594

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,981,634	392,729	12,374,363		12,374,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,799	17,821	120,621	(120,621)	
計	12,084,434	410,551	12,494,985	(120,621)	12,374,363
営業費用	11,112,034	359,813	11,471,848	(106,691)	11,365,156
営業利益	972,399	50,737	1,023,137	(13,929)	1,009,207

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,506,738	986,575	23,493,314		23,493,314
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	233,638	43,030	276,669	(276,669)	
計	22,740,377	1,029,606	23,769,983	(276,669)	23,493,314
営業費用	21,030,517	838,251	21,868,769	(275,835)	21,592,933
営業利益	1,709,859	191,355	1,901,214	(833)	1,900,381

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,922,343	499,749	4,422,092
連結売上高(千円)			11,766,755
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.3	4.2	37.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度による

各区分に属する主な国又は地域 東南アジア インドネシア、タイ、台湾

その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,303,658	507,747	4,811,405
連結売上高(千円)			12,374,363
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.8	4.1	38.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度による

各区分に属する主な国又は地域 東南アジア インドネシア、タイ、台湾

その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,862,240	960,159	8,822,399
連結売上高(千円)			23,493,314
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.5	4.1	37.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度による

各区分に属する主な国又は地域 東南アジア インドネシア、タイ、台湾

その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 3,433円41銭 1株当たり中間純利益 87円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,540円74銭 1株当たり中間純利益 78円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,549円61銭 1株当たり当期純利益 155円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の純資産の部の合計額(千円)		39,786,549	
普通株式に係る純資産額(千円)		39,592,283	
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		194,265	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		11,181	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	979,718	875,088	1,753,428
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	979,718	875,088	1,734,228
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による 役員賞与金(千円)			19,200
普通株主に帰属しない金額(千円)			19,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,185	11,182	11,184

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		15,926,147		21,145,829		21,157,346	
2 受取手形		849,446		916,946		841,460	
3 売掛金		5,461,508		6,338,511		5,663,737	
4 有価証券		1,300,649		814,747		1,230,551	
5 たな卸資産		2,617,741		2,703,844		2,705,440	
6 その他		366,352		370,370		426,980	
流動資産合計		26,521,845	56.9	32,290,249	66.5	32,025,517	65.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		864,620		824,330		844,357	
(2) 機械装置		1,158,896		1,196,681		1,219,899	
(3) その他		1,112,815		1,349,766		1,051,333	
有形固定資産計		3,136,333		3,370,778		3,115,590	
2 無形固定資産		14,990		19,583		19,881	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,836,895		11,802,148		12,357,064	
(2) その他		1,106,559		1,069,184		1,119,144	
貸倒引当金		1,285		1,285		1,285	
投資その他の資産計		16,942,169		12,870,046		13,474,923	
固定資産合計		20,093,493	43.1	16,260,408	33.5	16,610,394	34.2
資産合計		46,615,339	100.0	48,550,658	100.0	48,635,911	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,641,042		5,192,441		4,742,030	
2		1,200,000		1,000,000		900,000	
3		123,261		124,268		343,364	
4				10,000			
5		469,499		407,052		633,836	
6		793,564		1,141,742		897,166	
			7,227,368 15.5		7,875,504 16.2		7,516,398 15.5
流動負債合計							
固定負債							
1				100,000		100,000	
2		335,918		319,711		335,200	
3		876,413		948,148		1,192,836	
			1,212,331 2.6		1,367,859 2.8		1,628,036 3.3
			8,439,700 18.1		9,243,364 19.0		9,144,434 18.8
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
			6,090,027 13.1				6,090,027 12.5
資本剰余金							
1		6,517,712				6,517,712	
			6,517,712 14.0				6,517,712 13.4
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		785,000				785,000	
2		22,300,000				22,300,000	
3		1,499,636				2,292,491	
			24,584,636 52.7				25,377,491 52.2
利益剰余金合計							
			1,250,394 2.7				1,778,760 3.7
その他有価証券 評価差額金							
			267,131 0.6				272,514 0.6
自己株式							
			38,175,638 81.9				39,491,477 81.2
資本合計							
			46,615,339 100.0				48,635,911 100.0
負債・資本合計							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,090,027	12.6		
2 資本剰余金							
資本準備金				6,517,712			
資本剰余金合計				6,517,712	13.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				785,000			
(2) その他利益剰余金							
退職給与積立金				300,000			
別途積立金				23,100,000			
繰越利益剰余金				1,458,685			
利益剰余金合計				25,643,685	52.8		
4 自己株式				274,329	0.6		
株主資本合計				37,977,096	78.2		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,330,197	2.8		
評価・換算差額等 合計				1,330,197	2.8		
純資産合計				39,307,293	81.0		
負債純資産合計				48,550,658	100.0		



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		11,382,163	100.0	12,084,434	100.0	22,740,377	100.0			
売上原価		8,201,274	72.1	8,899,636	73.6	16,542,788	72.7			
売上総利益		3,180,889	27.9	3,184,797	26.4	6,197,588	27.3			
販売費及び一般管理費		2,253,236	19.8	2,212,397	18.3	4,487,729	19.8			
営業利益		927,652	8.1	972,399	8.1	1,709,859	7.5			
営業外収益										
1 受取利息		175,736		123,757		296,354				
2 受取配当金		52,237		54,722		88,268				
3 為替差益		611,153		36,699		1,161,556				
4 投資運用収益				124,352		126,934				
5 その他		116,994	956,121	8.4	48,166	387,698	3.2	107,484	1,780,599	7.9
営業外費用										
1 支払利息		14,365		4,603		24,684				
2 有価証券売却損						707,356				
3 その他		42,256	56,621	0.5	8,497	13,101	0.1	62,512	794,553	3.5
経常利益		1,827,151	16.0	1,346,996	11.2	2,695,904	11.9			
特別利益										
1 貸倒引当金戻入		138				138				
2 投資有価証券売却益		138	0.0	64,982	64,982	0.5	134,539	134,677	0.5	
特別損失										
1 投資有価証券売却損		291,865								
2 減損損失	2	13,819				13,819				
3 その他		3,687	309,372	2.7	3,573	3,573	0.0	9,708	23,528	0.1
税引前中間(当期) 純利益		1,517,917	13.3	1,408,405	11.7	2,807,054	12.3			
法人税、住民税 及び事業税		490,696		445,181		1,104,038				
法人税等調整額		100,884	591,581	5.2	118,702	563,883	4.7	16,175	1,087,863	4.7
中間(当期)純利益		926,336	8.1	844,521	7.0	1,719,191	7.6			
前期繰越利益		573,300				573,300				
中間(当期) 未処分利益		1,499,636				2,292,491				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,090,027	6,517,712	6,517,712
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	6,090,027	6,517,712	6,517,712

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	785,000	300,000	22,000,000	2,292,491	25,377,491	272,514	37,712,716
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立(注)(千円)			1,100,000	1,100,000			
剰余金の配当(注)(千円)				559,127	559,127		559,127
役員賞与(注)(千円)				19,200	19,200		19,200
中間純利益(千円)				844,521	844,521		844,521
自己株式の取得(千円)						1,814	1,814
中間会計期間中の変動額合計(千円)			1,100,000	833,805	266,194	1,814	264,379
平成18年9月30日残高(千円)	785,000	300,000	23,100,000	1,458,685	25,643,685	274,329	37,977,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,778,760	1,778,760	39,491,477
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)(千円)			
剰余金の配当(注)(千円)			559,127
役員賞与(注)(千円)			19,200
中間純利益(千円)			844,521
自己株式の取得(千円)			1,814
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	448,563	448,563	448,563
中間会計期間中の変動額合計(千円)	448,563	448,563	184,183
平成18年9月30日残高(千円)	1,330,197	1,330,197	39,307,293

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>原材料：総平均法による低 価法 製品・商品・仕掛品： 総平均法による原 価法 貯蔵品・容器(原材料)： 最終仕入原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～23年 機械装置 7年 工具器具備品 4～10年</p> <p>同左</p>	<p>法人税法に定める方法と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(3) 役員賞与引当金		<p>当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、10,000千円減少しております。</p>	
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度から定額法により5年間で処理することとしております。	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は翌事業年度から定額法により5年間で処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。	同左	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が13,819千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,307,293千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が13,819千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、2,763,969千円であります。</p>	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資運用収益」は、当中間会計期間において重要性が増加しましたので、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「投資運用収益」は65,738千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	9,820,549千円	10,106,221千円	9,947,139千円
2 下記会社の銀行 取引に対し、次 のとおり債務保 証を行っており ます。			
立松化工股份 有限公司	239,400千円	275,660千円	300,460千円
(株)マツモトユ シ・インドネ シア	61,138千円	6,759千円	千円
計	300,538千円	282,419千円	300,460千円
(このうち外 貨建保証債務 額)	(540千米ドル) (70,000千台湾ドル)	(57千米ドル) (77,000千台湾ドル)	( 千米ドル) (83,000千台湾ドル)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																															
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	214,976千円 1,571千円	222,722千円 1,870千円	463,027千円 3,553千円																															
2 減損損失	<p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無機製品製造設備</td> <td>機械装置 有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td>本社工場 大阪府 八尾市</td> <td>遊休資産 であります</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 無機製品製造設備のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,819千円)として特別損失に計上しました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>13,552千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、事業用資産については事業所毎に資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としてグルーピングしております。また賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は売却の見込みがないため、零としております。</p>	用途	種類	場所	その他	無機製品製造設備	機械装置 有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	本社工場 大阪府 八尾市	遊休資産 であります	種類	金額	機械装置	13,552千円	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	267千円	合計	13,819千円	<p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無機製品製造設備</td> <td>機械装置 工具器具 備品</td> <td>本社工場 大阪府 八尾市</td> <td>遊休資産 であります</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 無機製品製造設備のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,819千円)として特別損失に計上しました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>13,552千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、事業用資産については事業所毎に資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としてグルーピングしております。また賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は売却の見込みがないため、零としております。</p>	用途	種類	場所	その他	無機製品製造設備	機械装置 工具器具 備品	本社工場 大阪府 八尾市	遊休資産 であります	種類	金額	機械装置	13,552千円	工具器具備品	267千円	合計	13,819千円
用途	種類	場所	その他																															
無機製品製造設備	機械装置 有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	本社工場 大阪府 八尾市	遊休資産 であります																															
種類	金額																																	
機械装置	13,552千円																																	
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	267千円																																	
合計	13,819千円																																	
用途	種類	場所	その他																															
無機製品製造設備	機械装置 工具器具 備品	本社工場 大阪府 八尾市	遊休資産 であります																															
種類	金額																																	
機械装置	13,552千円																																	
工具器具備品	267千円																																	
合計	13,819千円																																	



(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	99,088	610		99,698

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 610株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	関東財務局長に提出。 平成18年6月28日
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

松本油脂製薬株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 外 野 和 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松本油脂製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松本油脂製薬株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

松本油脂製薬株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 外 野 和 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松本油脂製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松本油脂製薬株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

松本油脂製薬株式会社  
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 卯 野 和 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松本油脂製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松本油脂製薬株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

松本油脂製薬株式会社  
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 卯 野 和 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松本油脂製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松本油脂製薬株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。